様式第１（第17条関係）

年度電源立地地域対策交付金交付申請書

年　　月　　日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　　印

電源立地地域対策交付金交付規則第17条第１項の規定により、上記交付金の交付につき、別紙のとおり申請します。

㈱　用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ４とし、横位置とすること。

別　紙

電源立地地域対策交付金交付事業

１．交付金事業名

２．交付金事業の事業主体

３．交付金事業に要する経費（明細は別表のとおり）

４．交付対象経費

５．交付を受けようとする額（｛文部科学省／経済産業省｝として）

６．交付金事業の開始及び完了予定日

（備考）⑴　仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

「交付金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝交付金額」

⑵　用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ４とし、横位置とすること。

別表

Ⅰ．総括表

（単位：円）

収　　入		支　　出	
イ　自己資金		交付金事業に要する経費 （うち交付対象経費）	
ロ　起債又は借入金			
ハ　他の国庫補助金			
ニ　その他			
ホ　交付金			
合　　計		合　　計	

（備考）⑴　基金処分額、給付金、その他の収入は「ニ　その他」に記載すること。

⑵　文部科学省の交付金及び経済産業省の交付金の両方を申請する場合は、それぞれの交付金についてその内訳を明記すること。

Ⅱ．個表

１～ｎ．事業名（措置名）

（単位：円）

収　　入		支　　出	
イ　自己資金		イ　事業費	
		⑴　工事費	
ロ　起債又は借入金		⑵　用地費及び補償費	
		⑶　調査設計費	
ハ　他の国庫補助金		⑷　設備費	
		⑸　調査費、広報費及び研修費	
ニ　その他		⑹　維持運営費	
		⑺　事業運営費	
ホ　交付金		⑻　附帯雑費	
		⑼　一般事務費	
		ロ　補助金	
		⑴　補助金	
		⑵　一般事務費	
		ハ　出資金	
		⑴　出資金	
		⑵　一般事務費	
		ニ　貸付金	
		⑴　貸付金	
		⑵　一般事務費	
		ホ　基金造成費	
		⑴　事業運営基金	
		⑵　施設整備基金	
		⑶　維持補修基金	
		⑷　維持運営基金	
		⑸　一般事務費	
		ヘ　給付金事業助成費	
		⑴　原子力立地給付金助成費	
		⑵　給付金加算等助成費	
		⑶　一般事務費	
合　　計		合　　計	

（備考）⑴　個別事業ごとに作成すること。

⑵　基金処分額、給付金、その他の収入は「ニ　その他」に記載すること。

⑶　文部科学省の交付金及び経済産業省の交付金の両方を申請する場合は、それぞれの交付金についてその内訳を明記すること。

⑷　該当すべき費目がないときは、記載を省略することができる。